

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		638,093,170	
棚卸資産		9,816,733	
前渡金		2,628,363	
前払費用		6,337,014	
未収収益		734,996	
賞与引当金見返(注)		58,758,695	
未収金		303,707,760	
その他流動資産		<u>82,840</u>	
流動資産合計			1,020,159,571

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,081,037,918		
減価償却累計額	<u>2,198,137,809</u>	1,882,900,109	
構築物	966,919,856		
減価償却累計額	<u>685,183,298</u>	281,736,558	
機械装置	663,482,922		
減価償却累計額	<u>541,447,575</u>	122,035,347	
車両運搬具	60,017,305		
減価償却累計額	<u>45,523,684</u>	14,493,621	
工具器具備品	828,104,231		
減価償却累計額	<u>690,831,411</u>	137,272,820	
土地		10,117,500,000	
建設仮勘定		<u>1,793,000</u>	
有形固定資産合計			12,557,731,455

2 無形固定資産

工業所有権		36,447,806	
ソフトウェア		23,765,166	
電話加入権		31,500	
工業所有権仮勘定		<u>28,667,771</u>	
無形固定資産合計			88,912,243

3 投資その他の資産

長期前払費用		223,227	
退職給付引当金見返(注)		544,435,591	
預託金		1,185,115,550	
その他の資産		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,729,776,368</u>

固定資産合計 14,376,420,066

資産合計 15,396,579,637

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		619,860,348	
未払金		254,990,150	
未払費用		2,473,218	
未払法人税等		4,210,000	
未払消費税等		1,911,039	
前受金		18,495,000	
預り金		47,524,707	
賞与引当金		58,758,695	
流動負債合計			1,008,223,157

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	576,743,115		
資産見返補助金等(注)	13,675,516		
資産見返寄附金(注)	3,213,376		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	1,793,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	28,457,521		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	210,250	624,092,778	
退職給付引当金		544,435,591	
固定負債合計			1,168,528,369
負債合計			2,176,751,526

純資産の部

I 資本金

政府出資金		14,727,086,929	
地方公共団体出資金		2,900,000	
その他出資金		166,350,000	
資本金合計			14,896,336,929

II 資本剰余金

資本剰余金		2,340,658,125	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 3,265,057,251		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,480,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 783,901,336	△ 4,050,439,087	
資本剰余金合計			△ 1,709,780,962

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		16,773,928	
積立金		3,471,947	
当期末処分利益		13,026,269	
(うち当期総利益	13,026,269)		
利益剰余金合計			33,272,144
純資産合計			13,219,828,111
負債純資産合計			15,396,579,637

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,445,451,929	
検査鑑定業務費	72,757,903	
一般管理費	236,195,103	
臨時損失	3,725,598	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	
損益計算書上の費用合計		1,762,340,533

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	144,094,326	
除売却差額相当額(注)	<u>42,736</u>	
その他行政コスト合計		144,137,062

III 行政コスト

1,906,477,595

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	657,263,580		
賞与引当金繰入	42,838,450		
外部委託費	130,472,440		
消耗品費	105,823,194		
支払リース料・賃借料	1,648,316		
減価償却費	117,046,321		
保守・修繕費	70,886,019		
水道光熱費	29,395,758		
旅費交通費	42,506,440		
試作機器	32,654,325		
図書印刷費	7,812,975		
その他委託費	160,804,731		
雑費	46,299,380	1,445,451,929	
検査鑑定業務費			
人件費	64,517,012		
賞与引当金繰入	5,685,820		
保守・修繕費	382,267		
旅費交通費	1,814,246		
図書印刷費	294,140		
雑費	64,418	72,757,903	
一般管理費			
人件費	114,974,784		
賞与引当金繰入	10,234,425		
退職給付引当金繰入	39,085,249		
消耗品費	2,550,656		
支払リース料・賃借料	27,720		
減価償却費	632,367		
保守・修繕費	4,917,700		
水道光熱費	2,858,063		
旅費交通費	1,092,378		
図書印刷費	276,722		
租税公課	50,060,297		
雑費	9,484,742	236,195,103	
経常費用合計			1,754,404,935
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,363,436,478	
事業収益		41,725,971	
受託収入			
政府等受託収入	16,849,257		
その他受託収入	35,449,283	52,298,540	
補助金等収益(注)		80,091,602	
資産見返負債戻入(注)		108,706,654	
賞与引当金見返に係る収益(注)		58,758,695	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		39,085,249	
財務収益			
受取利息		11,135,568	
雑益		8,684,405	
経常収益合計			1,763,923,162
経常利益			9,518,227
臨時損失			
固定資産除却損		3,725,598	
臨時損失合計			3,725,598
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		3,725,598	
環境対策引当金戻入益		330,000	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		△ 330,000	
臨時利益合計			3,725,598
税引前当期純利益			9,518,227
法人税、住民税及び事業税			4,210,000
当期純利益			5,308,227
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			7,718,042
当期総利益			13,026,269

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,059,486,018	△ 3,176,113,308	△ 1,480,500	△ 728,708,217	△ 1,846,816,007	24,491,970	-	3,471,947	-	27,963,917	13,077,484,839
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					281,172,107				281,172,107						281,172,107
固定資産の除売却						55,150,383		△ 55,193,119	△ 42,736						△ 42,736
減価償却						△ 144,094,326			△ 144,094,326						△ 144,094,326
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て											3,471,947	△ 3,471,947		-	-
(2) その他															
当期純利益												5,308,227	5,308,227	5,308,227	5,308,227
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△ 7,718,042		7,718,042	7,718,042	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	281,172,107	△ 88,943,943	-	△ 55,193,119	137,035,045	△ 7,718,042	3,471,947	9,554,322	13,026,269	5,308,227	142,343,272
当期末残高	14,727,086,929	2,900,000	166,350,000	14,896,336,929	2,340,658,125	△ 3,265,057,251	△ 1,480,500	△ 783,901,336	△ 1,709,780,962	16,773,928	3,471,947	13,026,269	13,026,269	33,272,144	13,219,828,111

(農業機械化促進業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 528,169,083
人件費支出	△ 1,030,447,738
その他の業務支出	△ 78,102,412
運営費交付金収入	1,869,877,000
補助金等収入	81,610,337
受託収入	50,272,829
手数料収入	33,696,715
その他の事業収入	16,244,326
小計	414,981,974
利息の受取額	12,580,499
法人税等の支払額	△ 4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	423,352,473
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 300,000,000
預託金の払戻による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 387,723,651
無形固定資産の取得による支出	△ 10,999,006
施設費による収入	49,544,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,178,278
III 資金増加額	74,174,195
IV 資金期首残高	563,918,975
V 資金期末残高	638,093,170

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		13,026,269
当期総利益	13,026,269	
II 利益処分額		
積立金	13,026,269	<u>13,026,269</u>

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	8年
-------	----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. 表示方法の変更

前事業年度において、「研究業務費」の「雑費」に含めて表示しておりました「その他委託費」(前事業年度70,328,320円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 3,500,419,020 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	532,965,565 円
退職給付費用	39,085,249 円
退職給付の支払額	△ 27,615,223 円
期末における退職給付引当金	544,435,591 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 39,085,249 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,906,477,595 円
自己収入等	△ 112,078,609 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,210,000 円
機会費用	48,675,142 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,838,864,128 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	390,790,297 円
法定福利費	83,090,511 円
その他人件費	183,382,772 円

② 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	52,608,685 円
法定福利費	8,849,139 円
その他人件費	3,059,188 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	2,708,727 円
給与、賞与及び諸手当	89,547,913 円
法定福利費	15,826,909 円
その他人件費	6,891,235 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	638,093,170 円
資金期末残高	638,093,170 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

ソフトウェア	3,382,500 円
計	3,382,500 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,145	△39

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

預託金

預託金の時価は、元利金の合計額と、当該預託金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	251,197,430	31,669,893	0	282,867,323	76,412,086	14,467,432	0	206,455,237	
	構築物	153,505,150	17,027,011	0	170,532,161	78,307,897	11,634,048	0	92,224,264	
	機械装置	404,156,757	11,635,136	11,222,372	404,569,521	293,995,032	31,062,909	0	110,574,489	
	車両運搬具	45,406,535	5,984,000	0	51,390,535	36,896,930	4,831,974	0	14,493,605	
	工具器具備品	562,156,068	35,329,162	46,428,499	551,056,731	413,789,050	39,324,451	0	137,267,681	
計	1,416,421,940	101,645,202	57,650,871	1,460,416,271	899,400,995	101,320,814	0	561,015,276		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,517,013,488	281,172,107	15,000	3,798,170,595	2,121,725,723	111,160,041	0	1,676,444,872	
	構築物	797,637,560	0	1,249,865	796,387,695	606,875,401	29,903,666	0	189,512,294	
	機械装置	263,593,402	0	4,680,001	258,913,401	247,452,543	3,030,244	0	11,460,858	
	車両運搬具	8,626,770	0	0	8,626,770	8,626,754	0	0	16	
	工具器具備品	325,482,451	0	48,434,951	277,047,500	277,042,361	375	0	5,139	
計	4,912,353,671	281,172,107	54,379,817	5,139,145,961	3,261,722,782	144,094,326	0	1,877,423,179		
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	-	-	0	10,117,500,000	
	建設仮勘定	39,066,792	290,998,551	328,272,343	1,793,000	-	-	0	1,793,000	
計	10,156,566,792	290,998,551	328,272,343	10,119,293,000	-	-	0	10,119,293,000		
有形固定資産 合計	建物	3,768,210,918	312,842,000	15,000	4,081,037,918	2,198,137,809	125,627,473	0	1,882,900,109	(注1)
	構築物	951,142,710	17,027,011	1,249,865	966,919,856	685,183,298	41,537,714	0	281,736,558	
	機械装置	667,750,159	11,635,136	15,902,373	663,482,922	541,447,575	34,093,153	0	122,035,347	
	車両運搬具	54,033,305	5,984,000	0	60,017,305	45,523,684	4,831,974	0	14,493,621	
	工具器具備品	887,638,519	35,329,162	94,863,450	828,104,231	690,831,411	39,324,826	0	137,272,820	
	計	16,485,342,403	673,815,860	440,303,031	16,718,855,232	4,161,123,777	245,515,140	0	12,557,731,455	(注2)
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権一特許権	88,201,201	11,506,374	12,160,540	87,547,035	51,099,229	8,722,026	0	36,447,806	
	工業所有権一意匠権	430,951	0	117,300	313,651	313,651	4,940	0	0	
	ソフトウェア	64,856,423	7,191,800	669,276	71,378,947	47,613,781	7,729,640	0	23,765,166	
	計	153,488,575	18,698,174	12,947,116	159,239,633	99,026,661	16,456,606	0	60,212,972	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権一特許権	1,376,784	0	813,302	563,482	563,482	0	0	0	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	
計	4,147,771	0	813,302	3,334,469	3,334,469	0	0	0		
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	-	-	1,480,500	31,500	
	工業所有権仮勘定	31,721,045	8,914,759	11,968,033	28,667,771	-	-	0	28,667,771	
計	33,233,045	8,914,759	11,968,033	30,179,771	-	-	1,480,500	28,699,271		
無形固定資産 合計	工業所有権一特許権	89,577,985	11,506,374	12,973,842	88,110,517	51,662,711	8,722,026	0	36,447,806	
	工業所有権一意匠権	430,951	0	117,300	313,651	313,651	4,940	0	0	
	ソフトウェア	64,856,423	7,191,800	669,276	71,378,947	47,613,781	7,729,640	0	23,765,166	
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	0	0	1,480,500	31,500	
	工業所有権仮勘定	31,721,045	8,914,759	11,968,033	28,667,771	0	0	0	28,667,771	
	計	190,869,391	27,612,933	25,728,451	192,753,873	102,361,130	16,456,606	1,480,500	88,912,243	
投資その他の資産	長期前払費用	181,754	198,060	156,587	223,227	-	-	-	223,227	
	退職給付引当金見返	532,965,565	39,085,249	27,615,223	544,435,591	-	-	-	544,435,591	
	環境対策引当金見返	5,288,800	0	5,288,800	0	-	-	-	0	
	預託金	885,115,550	300,000,000	0	1,185,115,550	-	-	-	1,185,115,550	(注3)
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	-	2,000	
計	1,423,553,669	339,283,309	33,060,610	1,729,776,368	-	-	-	1,729,776,368		

(注1) 建物の当期増加額については主なものとして、次世代農業機械技術研究開発棟(310,094,516円)の購入によるものであります。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額については主なものとして、次世代農業機械技術研究開発棟整備工事(289,205,551円)によるものであります。

(注3) 預託金の当期増加額については、財政融資資金預託金(300,000,000円)の新規預入れによるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	2,523,098	8,683,673	0	2,523,098	0	8,683,673	
消耗品	635,819	2,792,733	0	2,313,062	0	1,115,490	
その他の貯蔵品	25,094	6,200	0	13,724	0	17,570	
計	3,184,011	11,482,606	0	4,849,884	0	9,816,733	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	53,761,320	58,758,695	53,761,320	0	58,758,695	
環境対策引当金	5,288,800	0	4,958,800	330,000	0	その他はPCB処分実施に係る 不用額
計	59,050,120	58,758,695	58,720,120	330,000	58,758,695	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	532,965,565	39,085,249	27,615,223	544,435,591	
退職一時金に係る債務	532,965,565	39,085,249	27,615,223	544,435,591	
退職給付引当金	532,965,565	39,085,249	27,615,223	544,435,591	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,045,287,218	281,172,107	0	2,326,459,325	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得
運営費交付金	43,540	0	0	43,540	
その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
計	2,059,486,018	281,172,107	0	2,340,658,125	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
302,519,280	1,869,877,000	1,363,436,478	92,266,602	1,793,000	8,704,509	0	1,466,200,589	86,335,343	619,860,348

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	1,363,436,478	1,363,436,478	人件費 : 645,860,403 事業費 : 717,576,075
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	1,363,436,478	1,363,436,478	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	102,764,111	建 物 : 31,669,893 工 具 器 具 備 品 : 25,353,262 そ の 他 : 45,740,956	0	
合 計	102,764,111		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	86,335,343	賞与引当金見返 : 53,761,320 退職給付引当金見返 : 27,615,223 環境対策引当金見返 : 4,958,800
合 計	86,335,343	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	619,860,348	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	619,860,348	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和4年度施設整備費補助金	242,105,315	0	242,105,315	0	
合 計	242,105,315	0	242,105,315	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	87,433,002	0	0	7,341,400	0	0	80,091,602	
国際出願促進交付金	210,250	0	210,250	0	0	0	0	
合 計	87,643,252	0	210,250	7,341,400	0	0	80,091,602	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,708	(-) 0	(-) 83	(-) 0
職 員	(162,038) 579,443	(65) 70	(-) 27,531	(-) 2
合 計	(162,038) 582,152	(65) 70	(-) 27,615	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(4,000,000) 1,200,000	1	
基盤研究(C)	(2,450,000) 735,000	3	
合 計	(6,450,000) 1,935,000	4	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。